

# 平成29年度事業報告書

## 1 役員（平成30年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	5名
常務理事	1名	監事	2名

## 2 会員（平成30年3月31日現在） 6社

## 3 総会・理事会の開催

### （1）定時社員総会

日時 平成29年5月19日 14時00分～15時00分  
場所 農業土木会館  
議事 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算について  
第2号議案 定款第12条第1項の会費について  
第3号議案 役員を選任について

### 報告事項

- 1) 平成29年度事業計画書及び収支予算書について
- 2) 公益目的支出計画実施報告書について

### （2）理事会

#### 第1回

日時 平成29年4月27日 13時30分～14時30分  
場所 農業土木会館  
議事 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算について  
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書について  
第3号議案 定款第12条第1項の会費について  
その他 1) 役員補充について

#### 第2回 書面表決

日時 平成29年10月3日  
議事 第1号議案 事業報告書（平成29年4月1日～平成29年9月30日）について  
第2号議案 事業計画書（平成29年10月1日～平成30年3月31日）について

### 第3回 書面表決

日 時 平成30年3月15日

議 事 第1号議案 平成30年度定時社員総会の開催について

第2号議案 平成30年度事業計画書及び収支予算書について

## 4 部会並びに事業活動

### (1) 部会活動

#### 1) 企画委員会

平成29年4月20日に平成29年度第1回理事会及び定時社員総会提出議案について審議した。

平成30年3月5日に平成29年度第3回理事会提出議案について審議した。

#### 2) 編集委員会

会誌「JACEM」第64号、第65号の編集を行うと共に、66号の編集方針について審議した。

### (2) 事業活動

#### <継続事業>

#### 1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第64号、第65号を発刊し、配布した。

第64号では、エジプト農村部における地域協働力による水質保全への取り組み及び、東日本大震災以降のバイオマス利活用の動向についての解説を、また、実施例として、徳之島ダムの水管理制御施設について及び国営会津宮川地区新宮川ダム小水力発電の維持管理について掲載した。

また、平成17年から平成26年に行った完成工事アンケートの結果から、施設機械3部門 施工実態の概要と課題 水管理設備 感想意見編を報文として掲載した。

このほか、編集委員会として現地取材を行った香川用水土器川沿岸地区及び香川用水二期地区についてその概要を報告した。

第65号では、農研機構農村工学研究部門における研究開発の現状と方向についての論説と農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進についての解説を、また、実施例として、新濃尾農地防災事業 宮田用水水管理システム及び日野川用水発電所の農業用水を利用した小水力発電について掲載した。

#### 2) 調査研究事業

JACEM 自主研究会を4回開催し、水管理制御設備の課題について検討したほか、以下の活動を行った。

- ① 土地改良施設機械設備関係資料収集（東北、関東、近畿の3地方農政局管内）
- ② 農業農村整備サマーセミナー及び農村振興研修会への参加
- ③ 実用新技術講習会及び技術相談会への参加
- ④ 農業農村工学会大会への参加

### 3) 開発・普及事業

設計基準・技術指針改定等に関する次の業務を実施した。

- ① 設計基準「ポンプ場」（機械電気設備）改定検討業務（関東農政局）  
設計基準「ポンプ場」の改定に向けた検討を行い、基準書及び技術書の改定案を作成した。また、改訂案の審議を行う設計基準「ポンプ場」（土木施設と合同）の改定検討委員会に参画した。
- ② 電気設備計画設計技術指針（高低圧編）改訂検討その2業務（東北農政局）  
「電気設備計画設計技術指針（高低圧編）」の改訂に当たって、記載内容の検討を行い、改訂（案）を作成した。
- ③ 土地改良施設機械研修（機械設備）業務（関東農政局）  
施設機械分野の指導的役割を担う技術者を養成するための研修を前期後期の2回に分けて行った。

### <その他主要な事業>

#### 1) 技術検討事業

##### ① 技術検討業務

関東農政局管内において、ポンプ設備実施設計業務を実施した。また、東北農政局管内において、ゲート設備の調査設計業務を実施した。

##### ② 技術支援業務

関東農政局及び近畿農政局管内において、施設機械設備等設計施工技術支援業務を実施した。

##### ③ 集計分析業務

関東農政局管内において、施設機械設備に係る機能保全計画書集計分析業務を実施した。

#### 2) 出版事業

「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

### 5 研修、調査等

#### (1) 技術者の研修、調査への対応

- 1) 全国土地改良事業団体連合会開催の「平成29年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修に講師を派遣した。

- 2) 農業土木事業協会開催の「農業水利施設機能総合診断士講習会（ゲート設備）」に講師を派遣した。
- 3) 北陸農政局開催の「平成29年度実践技術研修 ストックマネジメント技術（施設機械）」に講師を派遣した。
- 4) 岐阜県土地改良事業団体連合会開催の「平成29年度土地改良区体制強化事業 技術実践向上研修会（ポンプ概論）」に講師を派遣した。

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- ① 農業土木技術研究会研修会
- ② 日本水土総研研究発表会
- ③ 日本 ICID 協会講演会

以 上

(なお、平成29年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。)

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	34,603,169	49,669,234	△ 15,066,065
未収金	43,461,600	20,316,900	23,144,700
貯蔵品	5,872,430	6,329,985	△ 457,555
仮払金	4,278,218	1,133,259	3,144,959
流動資産合計	88,215,417	77,449,378	10,766,039
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,982,378	8,439,455	542,923
特定資産合計	8,982,378	8,439,455	542,923
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	16,309,517	15,766,594	542,923
資産合計	104,524,934	93,215,972	11,308,962
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,497,684	3,069,972	427,712
前受金	5,100,000	2,300,000	2,800,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	2,723,000	0	2,723,000
流動負債合計	11,390,684	5,439,972	5,950,712
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,982,378	7,544,908	1,437,470
固定負債合計	8,982,378	7,544,908	1,437,470
負債合計	20,373,062	12,984,880	7,388,182
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	84,151,872	80,231,092	3,920,780
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	84,151,872	80,231,092	3,920,780
負債及び正味財産合計	104,524,934	93,215,972	11,308,962

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	74	91	△ 17
受取会費	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
事業収益	86,846,500	93,531,080	△ 6,684,580
会誌発行事業収益	440,000	460,000	△ 20,000
開発・普及事業収益	31,590,000	21,492,000	10,098,000
技術検討事業収益	53,892,000	70,282,080	△ 16,390,080
出版事業収益	924,500	1,297,000	△ 372,500
雑収益	1,204	2,106	△ 902
受取利息	1,042	1,036	6
雑収益	162	1,070	△ 908
経常収益計	90,347,778	97,533,277	△ 7,185,499
(2) 経常費用			
事業費	66,835,995	84,806,476	△ 17,970,481
役員報酬	9,510,893	8,613,022	897,871
給料手当	30,780,479	29,801,863	978,616
退職給付費用	1,301,175	1,999,412	△ 698,237
会議費	28,864	18,108	10,756
交際費	116,225	64,496	51,729
旅費交通費	1,827,305	2,674,089	△ 846,784
通信運搬費	672,793	762,984	△ 90,191
リース料	469,654	459,480	10,174
消耗品費	1,600,854	867,030	733,824
印刷製本費	2,182,491	3,299,033	△ 1,116,542
原稿料	190,500	310,200	△ 119,700
光熱水料管理費	1,136,122	1,107,071	29,051
貸借料	3,895,341	3,668,053	227,288
保険料	5,298,673	4,838,003	460,670
諸謝金	831,220	490,000	341,220
諸会費	1,000	0	1,000
租税公課	112,600	106,800	5,800
手数料	15,984	20,304	△ 4,320
契約等保証金	87,200	95,300	△ 8,100
役務費	6,776,622	25,611,228	△ 18,834,606
管理費	19,063,448	23,365,164	△ 4,301,716
役員報酬	766,652	1,534,739	△ 768,087
給料手当	8,188,256	10,642,348	△ 2,454,092
退職給付費用	136,295	472,198	△ 335,903
福利厚生費	208,150	347,783	△ 139,633
会議費	127,274	136,214	△ 8,940
交際費	0	32,400	△ 32,400
旅費交通費	750,924	1,078,905	△ 327,981
通信運搬費	130,930	194,308	△ 63,378
リース料	136,044	122,782	13,262
消耗品費	635,980	663,485	△ 27,505
購読料	129,115	127,160	1,955
印刷製本費	22,480	77,938	△ 55,458
光熱水料管理費	253,584	211,607	41,977
貸借料	1,042,212	915,252	126,960
保険料	806,067	1,459,312	△ 653,245
広告宣伝費	70,000	70,000	0
諸会費	698,000	680,000	18,000
租税公課	4,620,860	3,827,512	793,348
手数料	340,625	311,421	29,204
支払負担金	0	125,000	△ 125,000
役務費	0	334,800	△ 334,800
貯蔵品減少額	457,555	660,825	△ 203,270
経常費用計	86,356,998	108,832,465	△ 22,475,467
評価損益等調整前当期経常増減額	3,990,780	△ 11,299,188	15,289,968
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,990,780	△ 11,299,188	15,289,968
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,990,780	△ 11,299,188	15,289,968
法人税等充当額	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	3,920,780	△ 11,369,188	15,289,968
一般正味財産期首残高	80,231,092	91,600,280	△ 11,369,188
一般正味財産期末残高	84,151,872	80,231,092	3,920,780
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	84,151,872	80,231,092	3,920,780

## 平成29年度財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	8,439,455	1,437,470	894,547	8,982,378
合 計	8,439,455	1,437,470	894,547	8,982,378

### 3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	8,982,378	—	(0)	(8,982,378)
合 計	8,982,378	—	(0)	(8,982,378)

### 4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収開発・普及事業費	20,246,000	0	20,246,000
未収技術検討事業費	23,180,000	0	23,180,000
未収出版事業費	35,600	0	35,600
合 計	43,461,600	0	43,461,600

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

### 1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	8,439,455	1,437,470	894,547	8,982,378
	特定資産計	8,439,455	1,437,470	894,547	8,982,378

### 2 引当金の明細

#### 退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,544,908	1,437,470	0	0	8,982,378
合計	7,544,908	1,437,470	0	0	8,982,378



# 財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	587,805	
	預金	当座預金 みずほ銀行 三菱UFJ銀行	運転資金として	23,655,544	
			運転資金として	22,748,070	
			運転資金として	907,474	
	未収金	定期預金 みずほ銀行	運転資金として	10,000,000	
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	10,000,000	
	貯蔵品		販売図書の棚卸資産	359,820	
仮払金		開発・普及事業、技術検討事業、 出版事業の年度末未収金	43,461,600		
			販売図書の棚卸資産	5,872,430	
			未完了業務の平成29年度費用	4,278,218	
流動資産合計				88,215,417	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行	役員2名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	8,982,378
				支払に備えた積立資産	8,982,378
	その他固定資産	電話加入権			7,327,139
		保証金	(株)農業土木会館	事務所賃貸借契約にかかるもの	47,139
固定資産合計				7,280,000	
資産合計				16,309,517	
(流動負債)	未払金		業務に係る補助作業費	104,524,934	
			業務に係る補助作業費	3,497,684	
			開発・普及事業、技術検討事業 及び管理目的の業務に使用する 小口費用8件	2,035,962	
	前受金		平成29年度確定賃金による労働 保険の精算未払分	403,071	
			社会保険料	80,223	
			未完了業務の前受金	978,428	
			未完了業務の前受金	5,100,000	
未払法人税等 未払消費税			70,000		
			2,723,000		
流動負債合計				11,390,684	
(固定負債)	退職給付引当金		役員2名に対する退職引当金	8,982,378	
固定負債合計				8,982,378	
負債合計				20,373,062	
正味財産				84,151,872	